

令和 6 年 6 月 18 日現在

機関番号：32634

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2023

課題番号：17K13747

研究課題名（和文）若年期における健康問題と人的資本形成

研究課題名（英文）Childhood Health and Human Capital Formation

研究代表者

森 啓明 (Mori, Hiroaki)

専修大学・経済学部・准教授

研究者番号：40778247

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、若年期の健康問題が賃金に長期的な影響を及ぼす理由を明らかにすることを目的としている。その目的を達成するために、英国のNational Child Development Studyのデータを使用し、若年期の健康問題が技能形成と健康資本の双方に影響を与えることを考慮したモデルを推定し、反実仮想分析の結果から、若年期の健康問題が賃金に与える影響の大部分は、技能形成が阻害されることにより説明されることが示唆された。これらの結果は、"Childhood Health and Lifecycle Human Capital Formation"と題したワーキングペーパーにまとめ、公開した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、若年期に経験する健康問題が労働市場での賃金へ与える影響について理解を深めるものであり、研究結果からは、若年期の健康問題が賃金へ悪影響を与えることを抑制するためには、特にメンタルヘルスの問題が教育投資に影響を及ぼさないように支援することが重要であることが示唆された。これらの結果は、若者の健康問題への効果的な支援は、教育支援と並行して行う必要があることを示している。

研究成果の概要（英文）：This study seeks to understand why health issues during childhood can impact long-term earnings. Using data from the UK's National Child Development Study, I estimated a structural model in which childhood health problems affect both future skills and health capital. The counterfactual analysis indicates that the majority of the wage impact can be attributed to the slowed skill acquisition due to childhood health issues. These findings are detailed in a publicly available working paper, "Childhood Health and Lifecycle Human Capital Formation."

研究分野：労働経済学

キーワード：人的資本 パネルデータ分析 健康問題

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

若年期に形成される人的資本は、生涯所得を決定する重要な基盤であり、所得格差の主要な原因でもある。多くの研究が若年期の健康問題が成人後の賃金に長期的な影響を及ぼすことを明らかにしているが、そのメカニズムについてはまだよく理解されていない。若年期の健康問題は、教育投資に影響を及ぼし、結果として人的資本の形成を阻害する可能性があるという点で、高齢期の健康問題とは異なる。この経路が重要である場合、若年期の健康問題の悪影響を緩和するためには、健康問題のケアと同時に教育投資が停滞しないよう対策を講じることが重要となる。

2. 研究の目的

本研究は、若年期の健康問題が労働市場における賃金に長期的な影響を及ぼす理由を明らかにすることと、その影響を抑制するための効果的な政策を探ることを目的としている。その目的を達成するために、英国の National Child Development Study から得られる長期パネルデータを用いた実証分析を行った。また、幼児教育が児童の健康状態に与える影響を理解するために、1960年代に日本で実施された幼稚園改革が児童の健康状態に与えた影響を、都道府県パネルデータを用いて実証した。

3. 研究の方法

若年期の健康問題が賃金に長期的な影響を与える理由を明らかにするために、若年期の健康問題が技能形成と健康資本形成の両方に影響を与える可能性を考慮したモデルを推定した。そのモデルを利用した反実仮想シミュレーションの結果から、若年期の健康問題が賃金に与える影響の大部分は技能形成が阻害されることによって発生していることが示唆された。

また、幼児教育が若年期の健康や犯罪行動に与える影響を定量的に評価する共同研究プロジェクトを実施した。都道府県パネルデータを分析した結果から、1960年代の幼稚園改革により若年期の犯罪率が低下したことが推定された。この幼稚園改革は、児童の健康に顕著な変化をもたらさなかったことから、この犯罪率の低下は児童の能力形成を促進することによって生み出された可能性が示唆された。

4. 研究成果

若年期の健康問題に関する研究成果は、"Childhood Health and Lifecycle Human Capital Formation" というタイトルのワーキングペーパーとして公開した。本研究の成果を国内外の学会で報告した上で、上記のワーキングペーパーを国際的な査読付き研究雑誌に投稿した。

幼児教育の長期的効果に関する研究成果は "Universal Early Childhood Education and Adolescent Risky Behavior" というタイトルのワーキングペーパーとして公開した。本研究の成果を国内外の学会で報告した上で、上記のワーキングペーパーを国際的な査読付き研究雑誌

に投稿した。現在、投稿した雑誌から改定要求を受けており、再投稿を行うための準備を進めている。

さらに、国際貿易が労働市場の男女間格差にどのように影響を与えるかを評価する共同研究プロジェクトを進めた。この研究では、カリブレートされたモデルを使った反実仮想分析を行っており、その結果から一国の輸入と輸出が女性の労働参加に非対称的な影響を与えることが示された。その成果は"The Effects of Trade on the Gender Gaps: A Model-based Quantitative Investigation"というタイトルのワーキングペーパーとして公開した。また、本研究の成果の一部を国際学会で発表した。

学校でのいじめ被害は、若年自殺の主要な原因となっている。そのため、児童の誕生月が学校でのいじめ被害の頻度に与える影響を定量化する実証研究を行った。全国代表的な国内児童の個票データを分析した結果から、1-3月生まれの児童は、4-6月生まれの児童と比べて学校でのいじめ被害をより頻繁に経験することが推定されるとともに、両者の間に非認知能力に関して顕著な差が観察された。この研究成果の一部は、「誕生月に基づく非認知能力格差といじめ被害の偏在」と題して、国内学会で報告した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 Ando, Michihito, Mori, Hiroaki, and Yamaguchi, Shintaro	4. 巻 15531
2. 論文標題 Universal Early Childhood Education and Adolescent Risky Behavior	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 IZA Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 1-53
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Sasahara, Akira, and Mori, Hiroaki	4. 巻 21-E-076
2. 論文標題 The Effects of Trade on the Gender Gaps: A Model-based Quantitative Investigation	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-24
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Daiji Kawaguchi, Hiroaki Mori	4. 巻 印刷中
2. 論文標題 The Labor Market in Japan, 2000-2018	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 IZA World of Labor	6. 最初と最後の頁 印刷中
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.15185/izawol.385.v2	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Daiji Kawaguchi, Hiroaki Mori	4. 巻 385
2. 論文標題 The Labor Market in Japan, 2000-2016	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 IZA World of Labor	6. 最初と最後の頁 1-11
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.15185/izawol.385	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計12件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 6件）

1. 発表者名 高橋祐希
2. 発表標題 誕生月に基づく非認知能力格差といじめ被害の偏在
3. 学会等名 第26回労働経済学カンファレンス
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Hiroaki Mori
2. 発表標題 The Effects of Trade on the Gender Gaps: A Model-based Quantitative Investigation
3. 学会等名 Asian and Australian Society of Labour Economics Conference, Tokyo (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Hiroaki Mori
2. 発表標題 Effects of Universal Early Childhood Education on Adolescent Behavioral Outcomes
3. 学会等名 関西労働研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hiroaki Mori
2. 発表標題 Effects of Universal Early Childhood Education on Adolescent Behavioral Outcomes
3. 学会等名 東京労働経済学研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hiroaki Mori
2. 発表標題 Effects of Universal Early Childhood Education on Adolescent Behavioral Outcomes
3. 学会等名 The 31st Annual Conference of the European Association of Labour Economists (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hiroaki Mori
2. 発表標題 Long-Term Social Benefits of Early Childhood Education: Evidence from a Large-Scale Expansion of Kindergartens
3. 学会等名 Asian and Australasian Society of Labor Economics 2018 Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Hiroaki Mori
2. 発表標題 Effects of Universal Early Childhood Education on Adolescent Behavioral Outcomes
3. 学会等名 GRIPS Seminar Series in Economics
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Hiroaki Mori
2. 発表標題 Effects of Universal Early Childhood Education on Adolescent Behavioral Outcomes
3. 学会等名 11th Trans Pacific Labor Seminar (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Hiroaki Mori
2. 発表標題 Long-Term Social Benefits of Early Childhood Education: Evidence from a Large-Scale Expansion of Kindergartens
3. 学会等名 Health Economics Workshop
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Hiroaki Mori
2. 発表標題 Long-Term Social Benefits of Early Childhood Education: Evidence from a Large-Scale Expansion of Kindergartens
3. 学会等名 日本経済学会2018年度秋季大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Hiroaki Mori
2. 発表標題 Childhood Health and Lifecycle Human Capital Formation
3. 学会等名 Asian and Australasian Society of Labor Economists (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Hiroaki Mori
2. 発表標題 Childhood Health and Lifecycle Human Capital Formation
3. 学会等名 Health, Development and Labor Workshop (国際学会)
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

子育て支援の恩恵は、子育て世帯以外にも及ぶ
<https://toyokeizai.net/articles/-/620537>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計3件

国際研究集会 Tokyo Labor Economics Workshop	開催年 2022年～2023年
国際研究集会 Workshop on Population Aging In Honor of Professor David Weyl	開催年 2022年～2022年
国際研究集会 Tokyo Labor Economics Workshop (東京労働経済学研究会)	開催年 2021年～2022年

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------